入札公告【総合評価落札方式（簡易型）】

（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり一般競争入札に付します。

本業務は、参加申請及び技術提案を共通化する２件の業務を対象に、同時に公告し、一括して審査を実施する試行の業務である。

本公告に記載の業務の入札にあたっては、電子入札システムにおいて２件の業務が別々に案件登録されているので、複数の業務に参加を希望する場合は、参加を希望する業務毎に競争参加資格確認申請書の提出が必要である。なお、希望業務のみに競争参加資格確認申請書を提出することもできる。

令和８年１１月２７日
分任支出負担行為担当官
中部地方整備局静岡国道事務所長　横井　兼行

１　業務の概要

（１）業 務 名　　令和８年度　静岡国道管内西部構造物点検業務
（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）（以下「業務①」という）
令和８年度　静岡国道管内東部構造物点検業務
（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）（以下「業務②」という）

（２）業務内容

業務①

本業務は、静岡国道事務所管内西部地区における構造物の損傷及び変状を早期に発見し、安全及び円滑な交通を確保するとともに、沿道や第三者への被害の防止を図り、効率的な維持管理に必要な基礎資料を得るため、沿道施設の状況等の確認を行うものである。

業務②

本業務は、静岡国道事務所管内東部地区における構造物の損傷及び変状を早期に発見し、安全及び円滑な交通を確保するとともに、沿道や第三者への被害の防止を図り、効率的な維持管理に必要な基礎資料を得るため、沿道施設の状況等の確認を行うものである。

（３）業務対象範囲

業務①

・静岡県静岡市清水区興津中町～静岡県島田市野田

業務②

・静岡県富士市中里～静岡県静岡市葵区古庄

（４）履行期間

業務①②　契約締結日の翌日から令和１０年９月２９日まで

（５）総合評価落札方式

本業務は、技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を適用する。

（６）賃上げ

本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う。

（７）調査基準価格

本業務の予定価格（単価契約の場合は、「予定総価」と読み替える。）が１，０００万円を超える場合は、予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号）（以下「予決令」という。）第８５

条の基準に基づく調査基準価格を設定する。

(８)品質確保基準価格

本業務の予定価格（単価契約の場合は、「予定総価」と読み替える。）が５００万円を超え１，０００万円以下の場合は、業務品質確保の観点から中部地方整備局が定める価格「品質確保基準価格」を設定する。

(９)履行確実性

上記(７)又は(８)に満たない入札がある場合は、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に「履行確実性」を加えて技術評価を行う。

(10)成績評定

本業務の契約金額が１００万円を超える場合は、業務完了時に会計法第２９条の１１第２項に基づく検査（給付の完了の確認）とあわせ、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づき成績評定を行う。

(11)配置予定管理技術者

本業務の業種区分が地質調査業務又は測量業務の場合は、本公告文の「管理技術者」の記載は「主任技術者」に読み替えること。

(12)見積

本業務は、予定価格の算出のための見積書の提出を求める。なお、複数の業務に参加を希望する場合は、それぞれの業務について提出を行うこと。

２　入札方式

本手続は、競争参加資格確認申請書及び技術提案書（以下「申請書等」という。）の資料提出及び入札を電子入札システム等で行う。

ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

３　入札手続等

(１)担当部局

〒４２０－００５４　　静岡市葵区南安倍２丁目８－１
中部地方整備局静岡国道事務所　　経理課
電　話　０５４－２５０－８９０１
メールアドレス：cbr-keisdour@mlit.go.jp

(２)入札説明書等の交付期間、場所及び方法

①入札説明書等の交付期間：別表①のとおり。
②交付場所及び方法：「電子入札システム」に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

(３)申請書等の提出期間、場所及び方法

①申請書等の提出期間：別表②のとおり。
②提出場所及び方法：申請書等は、電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、電子メールにより３(１)に提出すること。

(４)入札、開札の日時、場所及び方法

①入札書の受付期間：別表④のとおり。
②入札書の提出方法：入札書は、電子入札システムにより提出すること。
ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により３(１)まで「郵便（書留郵便に限る）又は託送（※注１）（以下「郵送等」という。）」で提出すること。

※注１「託送」とは…民間事業者による信書の送達に関する法律（平成１４年法律第９９号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便をさし、書留郵便と同等のもの。

③開札の日時及び場所：別表⑤のとおり。

（５）落札決定の順番

業務①、業務②の順番で落札決定を行う。

なお、２件の落札決定通知を受けた者は、それ以降に落札決定を行う業務の入札は無効とする。

ただし、１件の落札決定通知を受けた者において、それ以降に落札決定を行う業務の落札を辞退することもできる。１件目の落札決定後、発注者から確認の連絡を行うので、辞退を希望する場合は、速やかに申請書の取下げ届を提出すること。

４　競争参加資格要件

申請書等の提出のあった者（以下、「参加表明者」という。）のうち、以下に示す要件を満たす全ての者が、入札に参加できる。

項目		要件（概要）
(1)基本的要件	参加表明者	単体企業又は設計共同体であること。ただし、設計共同体として参加する場合、その構成員は、単体企業として参加することは出来ない。
	業種区分	中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における土木関係建設コンサルタント業務に係る令和７・８年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。） なお、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、「開札の日」までに当該資格の認定を受けていなければならない。
(2)資本関係及び人的関係に関する要件		入札説明書による。
(3)業務拠点に関する要件		静岡国道事務所管内に本社（店）、支社（店）又は営業所等を有する者。
(4)業務実施体制に関する要件		入札説明書による。
(5)参加表明者の業務実績に関する要件		同種業務：道路構造物点検に関する業務 類似業務：設定しない
(6)配置予定技術者の資格に関する要件	管理技術者	技術士　等
	担当技術者	技術士　等
(7)配置予定管理技術者の業務実績に関する要件	同種又は類似の業務実績	同種業務：道路構造物点検に関する業務 類似業務：設定しない
(8)配置予定管理技術者の手持ち業務に		入札説明書による。

関する要件	
(9)技術提案書に関する要件	実施方針（品質向上・若手技術者の活躍・人材育成）に関する技術提案の提出。
(10)見積書に関する要件	見積書の提出。

※要件の詳細な内容等については、入札説明書を確認すること。

5　その他

（1）手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

（2）入札保証金及び契約保証金

①入札保証金：免除

②契約保証金：免除

（3）契約書作成の要否等

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。

（4）関連情報を入手するための照会窓口３（1）に同じ。

（5）本業務は、入札書提出期限日の年月時点において適用される積算基準及び業務委託等技術者単価、公共工事設計労務単価により積算を行うものとする。

（6）詳細については、入札説明書による。

別表

①	入札説明書等の交付期間	令和８年１１月２７日から 令和９年２月３日まで
②	申請書等の提出期間	1)競争参加資格確認資料、見積書 令和８年１１月３０日から 令和８年１２月１１日までの毎日10時から16時まで （行政機関の休日を除く。） 2)技術提案書 令和８年１２月２１日から 令和９年１月１２日までの毎日10時から16時まで （行政機関の休日を除く。） ※複数の業務に参加を希望する場合の提出方法は、入札説明書のとおりとする。
③	競争参加資格確認通知の日	令和９年１月２６日まで
④	入札書の受付期間	令和９年２月２日10時から 令和９年２月３日16時まで （行政機関の休日を除く。）
⑤	開札の日時及び場所	令和９年２月５日 業務①　１０時００分 業務②　１０時３０分 静岡国道事務所入札室